2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社 キムラタン	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8107	URL	http://www.kimuratan.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役	（氏名）	九鬼　祐一郎
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役	（氏名）	木村　裕輔　　TEL　078-806-8234
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,280	△6.0	71	134.2	△2	―	△44	―
2026年３月期中間期	1,362	122.4	30	71.3	△28	―	△54	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△44百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△54百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△0.16	―
2026年３月期中間期	△0.21	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	9,357	1,602	17.1	5.82
2026年３月期	9,846	1,646	16.7	5.98

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,602百万円　　2026年３月期　1,646百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950	16.5	260	184.9	100	―	25	―	0.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無
　　新規 ―　　社（社名）　　、除外 ―　　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　有
　④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	275,393,910株	2026年３月期	275,393,910株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	39,890株	2026年３月期	28,850株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	275,354,108株	2026年３月期中間期	255,879,725株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期の経営成績の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記） …… 9
（会計上の見積りの変更） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当中間期の経営成績の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	2026年３月期中間	2027年３月期中間	増減額	増減率
売上高	1,362	1,280	△82	△6.0%
営業利益	30	71	40	134.2%
経常利益	△28	△2	25	―
親会社株主に帰属する中間純損益	△54	△44	10	―

当社グループでは、当中間連結会計期間において、不動産事業を中核とした収益基盤の強化を進めるとともに、アパレル事業の収益構造の改善及びウェアラブル事業の成長に向けた取り組みを推進してまいりました。

不動産事業では、賃貸物件の稼働率向上及び運営コストの低減を図るとともに、保有する販売用物件の売却についても取り組んでまいりました。さらに、今後の販売拡大に向けた販売用物件の仕入れを強化してまいりました。アパレル事業では、店舗閉鎖及びブランド集約による事業構造改革を進め、在庫の消化及び仕入れの適正化に取り組みました。ウェアラブル事業では、引き続き、園児見守りサービス「cocolin」の利用拡大に取り組むとともに、乳幼児から高齢者をターゲットとした体調管理及び熱中症対策の新製品開発も推進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は12億80百万円（前年同期比6.0%減）となりました。アパレル事業における店舗閉鎖及びブランド集約の影響に加え、不動産販売が前期に大きく伸長した反動により減収となったことが主な要因であります。

売上総利益は、不動産事業の収益改善等により、利益率は前年同期比で2.5ポイントの改善となり、利益額は前年同期比2.6%増の３億76百万円となりました。販売費及び一般管理費は、主としてアパレル事業における人件費、物流関連費用及び販売関連費用の減少に加え、本部経費の削減等により前年同期比9.3%減の３億５百万円となりました。

以上の結果、営業利益は71百万円（前年同期比134.2%増）となりました。一方、借入金に係る支払利息の増加等により、経常損失は２百万円（前年同期は経常損失28百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は44百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失54百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

不動産事業

不動産事業の売上高は11億75百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は１億６百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

前連結会計年度において、子会社の不動産販売が伸長したことに伴う一時的な在庫減少の影響で、不動産販売高が減少したため、不動産事業全体では減収となりましたが、大型の販売用物件の売却が利益に貢献し増益となりました。

賃貸事業では、前期における保有物件の売却に伴う賃貸収入の減少があったものの、稼働率の向上に努めた結果、堅調な推移となりました。また、提携先からのリフォーム工事の受注増加により完成工事高も伸長しました。

さらに、今後の販売拡大に向け、販売用物件の仕入れ強化を進めており、仕掛中を含む販売用不動産は前連結会計年度末の26物件から37物件に増加しております。引き続き、物件の商品化及び販売を進め、収益の拡大を図ってまいります。

アパレル事業

アパレル事業の売上高は86百万円（前年同期比34.0%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期は57百万円のセグメント損失）となりました。前連結会計年度から進めている店舗閉鎖及びブランド集約の影響により売上高は減少しましたが、人員体制の見直しによる人件費の削減に加え、物流関連費用及び販売関連費用が減少し、セグメント損失は縮小しました。また、休止ブランドを中心とした在庫の販売及び仕入れの抑制により、アパレル事業の商品在庫は前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。

ウェアラブル事業

ウェアラブル事業の売上高は18百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は３百万円（前年同期は３百万円のセグメント損失）となりました。

園児見守りサービス「cocolin」は、利用施設数が期首の173施設から198施設へ増加し、同サービスの売上は増加しました。一方、熱中症対応デバイス「hamon band」の取り扱い減により、事業全体では減収となりましたが、諸経費等の削減により、セグメント損失は前年同期並みとなりました。引き続き、「cocolin」の利用拡大に取り組むとともに、体調管理及び熱中症対策に資する製品の事業化を通じ、収益基盤の拡大を目指してまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	増減
総資産（百万円）	9,846	9,357	△488
純資産（百万円）	1,646	1,602	△44
自己資本比率（%）	16.7	17.1	0.4
１株当たり純資産（円）	5.98	5.82	△0.16
借入金残高（百万円）	7,360	6,909	△451

総資産は、前連結会計年度末に比べ４億88百万円減少し、93億57百万円となりました。主な増減要因は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の合計が１億99百万円減少したことに加え、現金及び預金が１億29百万円、商品及び製品が36百万円減少したこと、並びに減価償却及びのれんの償却等により固定資産が減少したことであります。

なお、販売用不動産につきましては、販売用物件の仕入強化により、当中間期末の物件数は期首に対し増加しましたが、大型物件の売却により、金額ベースでは減少となっております。

負債は、前連結会計年度末に比べ４億44百万円減少し、77億55百万円となりました。主な要因は借入金の増減であり、販売用不動産の取得資金に係る短期借入金が増加した一方、物件売却に伴う返済及び約定返済を進めたことにより長期借入金が減少となりました。この結果、借入金残高は、前連結会計年度末に比べ４億51百万円減少し、69億９百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失44百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、16億２百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の16.7%から17.1%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413	284
売掛金	23	13
完成工事未収入金	7	4
商品及び製品	215	179
販売用不動産	1,057	767
仕掛販売用不動産	134	225
原材料及び貯蔵品	6	6
未成工事支出金	9	1
その他	72	86
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	1,929	1,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,750	3,654
土地	3,490	3,499
リース資産	1	1
建設仮勘定	―	0
その他（純額）	10	8
有形固定資産合計	7,252	7,164
無形固定資産		
のれん	554	528
その他	14	12
無形固定資産合計	569	540
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
破産更生債権等	12	12
その他	88	87
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	95	94
固定資産合計	7,916	7,799
資産合計	9,846	9,357

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	24	5
工事未払金	14	10
短期借入金	655	834
1年内返済予定の長期借入金	448	423
未払法人税等	27	56
契約負債	10	2
賞与引当金	8	9
その他	146	161
流動負債合計	1,337	1,503
固定負債		
長期借入金	6,256	5,650
その他	606	600
固定負債合計	6,862	6,251
負債合計	8,199	7,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	386	80
資本剰余金	1,341	1,476
利益剰余金	△76	50
自己株式	△5	△5
株主資本合計	1,646	1,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	1,646	1,602
負債純資産合計	9,846	9,357

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,362	1,280
売上原価	995	903
売上総利益	366	376
販売費及び一般管理費	336	305
営業利益	30	71
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	4	17
受取還付金	14	―
解約返戻金	8	―
為替差益	―	0
その他	8	7
営業外収益合計	35	26
営業外費用		
支払利息	67	77
借入手数料	0	0
株式交付費	0	―
為替差損	0	―
控除対象外消費税等	17	16
その他	7	6
営業外費用合計	94	100
経常損失（△）	△28	△2
特別利益		
固定資産売却益	0	―
特別利益合計	0	―
特別損失		
固定資産売却損	0	―
特別損失合計	0	―
税金等調整前中間純損失（△）	△28	△2
法人税等	26	42
中間純損失（△）	△54	△44
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△54	△44

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△54	△44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
中間包括利益	△54	△44
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△54	△44

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△28	△2
減価償却費	95	119
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	67	77
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産売却損益（△は益）	0	―
受取保険金	△4	△17
売上債権の増減額（△は増加）	124	12
棚卸資産の増減額（△は増加）	399	243
仕入債務の増減額（△は減少）	24	△23
破産更生債権等の増減額（△は増加）	0	0
契約負債の増減額（△は減少）	8	△7
匿名組合出資預り金の増減額（△は減少）	32	―
未払金の増減額（△は減少）	8	△3
その他	119	5
小計	871	429
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△65	△76
保険金の受取額	4	17
法人税等の支払額	△18	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	792	351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135	△28
有形固定資産の売却による収入	3	―
無形固定資産の取得による支出	△1	―
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
その他	11	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△196	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	346	288
短期借入金の返済による支出	△164	△109
長期借入れによる収入	179	16
長期借入金の返済による支出	△688	△646
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	△451
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	96	△129
現金及び現金同等物の期首残高	204	413
現金及び現金同等物の中間期末残高	300	284

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月31日に無償減資を実施いたしました。この無償減資の結果、当中間連結会計期間において資本金が306,621千円減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替え、そのうち171,133千円で欠損填補した結果、資本剰余金が135,487千円増加し、利益剰余金が171,133千円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社の連結子会社である株式会社キムラタンエステートが保有する賃貸用建物のうち、同社株式の取得時に固定資産税評価額を基礎として時価評価を行った建物については、従来、連結財務諸表上、法人税法に規定する耐用年数を基礎として減価償却を行っておりました。当社グループにおける不動産事業の重要性の高まりを受けて、当該建物の経済的残存耐用年数について不動産鑑定士の評価を新たに入手したところ、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、当中間連結会計期間の期首より、当該評価に基づく経済的耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は３百万円減少し、営業利益は同額増加し、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ同額減少しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	不動産事業	アパレル事業	ウェアラブル事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	775	130	19	925	―	925
その他の収益(注) 3	436	―	―	436	―	436
外部顧客への売上高	1,212	130	19	1,362	―	1,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,212	130	19	1,362	―	1,362
セグメント利益又はセグメント損失(△)	92	△57	△3	30	△0	30

(注) １．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△0百万円は、子会社株式取得関連費用であります。
２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）１
	不動産事業	アパレル事業	ウェアラブル事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	717	86	18	822	―	822
その他の収益(注) 2	458	―	―	458	―	458
外部顧客への売上高	1,175	86	18	1,280	―	1,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,175	86	18	1,280	―	1,280
セグメント利益又はセグメント損失(△)	106	△31	△3	71	―	71

(注) １．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と合致しております。
２．その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

２．報告セグメントごとののれんに関する情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（のれん）

のれんに関する報告セグメント別情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	不動産事業	アパレル事業	ウェアラブル事業	計		
当中間期償却額	25	―	―	25	―	25
当中間期末残高	579	―	―	579	―	579

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（のれん）

のれんに関する報告セグメント別情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	不動産事業	アパレル事業	ウェアラブル事業	計		
当中間期償却額	25	―	―	25	―	25
当中間期末残高	528	―	―	528	―	528